

2008年度 決算概況

中国電力株式会社
2009年4月

目 次

. 2008年度決算	1
. 2009年度業績予想	11
補足説明資料	14

2008年度決算

決算概要

[連結]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,737	11,083	653	105.9%
営業利益	155	844	688	18.4%
経常利益 経常損失 ()	191	588	779	-
当期純利益 当期純損失 ()	235	252	488	-

[個別]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,074	10,384	690	106.6%
営業利益	109	778	668	14.1%
経常利益 経常損失 ()	163	512	675	-
当期純利益 当期純損失 ()	192	207	400	-

収支諸元(販売電力量)

- 販売電力量は、612.2億 kWhと、前年度に比べ3.7%の減少となった。
- 電灯は、前年夏季後半の高気温の反動や、2月の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回った。
- 大口電力などの産業用電力は、下期の生産水準の落ち込みなどから、前年度を下回った。

販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	187.4	188.9	1.5	99.2
	電 力	27.3	29.1	1.8	94.2
	小 計	214.7	218.0	3.3	98.5
特定 規模 需要	業務用	115.8	113.5	2.3	102.0
	産業用	281.7	304.3	22.6	92.6
	(大口再掲)	(235.1)	(255.6)	(20.5)	(92.0)
	小 計	397.5	417.8	20.3	95.1
販売電力量合計		612.2	635.8	23.6	96.3

()特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要



収支諸元(発受電電力量)

- 自 社: 原子力発電は, 島根原子力発電所2号機の定期検査期間延長による補修日数の増加により減少となったものの, 販売電力量が減少したことから, 火力発電は減少となった。
- 融 通: 前年度に比べ他社への送電が大幅に減少となった。

			2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力 (%)	(82.5)	(77.1)	(5.4)	
		億kWh	30.5	28.8	1.7	
	社	火 力	億kWh	366.7	400.8	34.1
		(利用率) 原子力 (%)	(63.6)	(75.5)	(11.9)	
	億kWh	71.3	84.8	13.5		
	他 社 受 電	億kWh	209.0	206.5	2.5	
	融 通	億kWh	0.2	16.0	15.8	
揚 水 用	億kWh	9.1	8.1	1.0		
合 計	億kWh	668.2	696.8	28.6		
燃 料 費	為替レート(インターバンク)		円 / \$	101	114	13.0
	全日本原油CIF価格		\$ / b	90.4	78.7	11.7
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	133.7	75.1	58.6

【個別】収支概要 (1/3)

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	売上高(営業収益)	料 電 灯 料	4,062	3,903	158	販売電力量の減 358 燃料費調整額増ほか 968 附帯事業営業収益の増 125 地帯間販売電力料の減 81
		金 電 力 料	6,199	5,748	451	
		収 小 計	10,262	9,651	610	
		入 地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他	812	732	79	
		計	11,074	10,384	690	
	営 業 外 収 益	120	108	11		
	合 計	11,194	10,493	701		



【個別】収支概要 (2/3)

[費用]

[単位:億円,未滿切捨て]

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由		
経常費用	営業費用	人件費	1,107	1,052	54	退職給与金の増 68	
		原料費	燃料費	3,170	2,683	487	CIF高(原油等) 1,008 石炭利用の減 329 原子力利用率の減 179 為替レート円高 507
			地帯間・他社 購入電力料	2,085	1,549	535	
			小計	5,255	4,233	1,022	
			修繕費	936	821	115	
		減価償却費	1,264	1,305	40		
		原子力バックエンド費用	150	253	102	原子力発電施設解体費の減 67	
		その他	2,250	1,940	309	CO ₂ 排出クレジット費用の増 206 附帯事業営業費用の増 112	
		計	10,964	9,606	1,358		
	支払利息	287	302	14			
その他営業外費用	105	72	33				
合計	11,357	9,980	1,377				



【個別】収支概要 (3/3)

[利益等]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(109)	(778)	(668)	
経常利益・ 経常損失 ()	163	512	675	
湯水準備金	-	6	6	島根原子力(発)3号機の 償却準備金引当
原子力発電工事 償却準備金	125	188	62	
法人税等	95	123	219	
当期純利益・ 当期純損失 ()	192	207	400	

【連結】2008年度決算の概要

[売上高(営業収益)]

売上高は 1兆1,737億円と,前年度に比べ 653億円の増収となった。

[経常損失]

経常損失は 191億円と,前年度に比べ 779億円の減益となった。

[当期純損失]

当期純損失は 235億円と,前年度に比べ 488億円の減少となった。

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	11,737 (11,074)	11,083 (10,384)	653 (690)
営業利益	155 (109)	844 (778)	688 (668)
経常利益	191	588	779
経常損失()	(163)	(512)	(675)
当期純利益	235	252	488
当期純損失()	(192)	(207)	(400)

() ()内は,中国電力個別決算



【連結】貸借対照表

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,061	27,106	954	
(うち固定資産仮勘定)	(3,890)	(2,892)	(998)	島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う増
負 債	21,421	19,996	1,425	
(うち社債・借入金残高)	(17,063)	(15,950)	(1,112)	
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(364)	(238)	(125)	
純 資 産	6,639	7,110	471	当期純損失の計上や配当金の支払いによる減
(うち自己資本)	(6,590)	(7,060)	(469)	
自 己 資 本 比 率	23.5%	26.0%	2.5%	

【連結】キャッシュ・フロー計算書

10

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	1,501	1,864	362	税金等調整前当期 純損失の計上
投資活動 CF (支出)	2,329	1,926	403	投融資による支出の増
フリー CF (差引支出)	828	62	766	
財務活動 CF (収入)	911	32	878	社債, コマーシャル・ ペーパー等による資金 調達の増
現金及び現金同等物(増減額)	81	27	109	

・ 2009年度業績予想

【個別】収支諸元

12

[販売電力量]

[単位:億kWh, %]

		2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	193.5	187.4	6.1	103.3
	電 力	26.5	27.3	0.8	96.7
	小 計	220.0	214.7	5.3	102.4
特定規模需要		394.3	397.5	3.2	99.2
(大口再掲)		232.2	235.1	2.9	98.8
販売電力量合計		614.3	612.2	2.1	100.3

()特定規模需要:特高または高圧で受電し,契約電力が原則として50kW以上の需要

[燃料費諸元]

		2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)
為 替 レ ー ト	円 / \$	95	101	6
全日本原油CIF価格	\$ / b	55	90.4	35.4
原子力利用率	%	77.2	63.6	13.6
出 水 率	%	100.0	82.5	17.5

諸元変動影響額	
1円 / \$	28億円
1\$ / b	19億円
1%	8億円
1%	3億円



業績予想の概要

13

[単位:億円, 未満切捨て]

	連結			個別		
	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	11,090	11,737	647	10,390	11,074	684
営業利益	850	155	694	780	109	670
経常利益・ 経常損失()	600	191	791	520	163	683
当期純利益・ 当期純損失()	300	235	535	250	192	442

個別経常損益変動(対前年比 +683億円)の主な増減要因

要因	増減額	内容
料金収入減	570億円程度	燃調収入の減 ほか
原料費減	1,490億円程度	CIF安 為替円高 原子力利用増 出水増 ほか
その他	240億円程度	修繕費の増 ほか

補足説明資料

2008年度経常費用の対前年比較(個別)

1. 人件費

[単位:億円]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)
人件費計	1,107	1,052	54
給当料等	1,009	1,022	13
退給与職金	98	30	68

〈主な増減理由〉
・経費対象人員数の減

〈主な増減理由〉
・期待運用収益の減
(10 98)

[数理計算上の差異]

[単位:億円]

	発生額	2007年度 償却額	2008年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2002年度	242	45	-	-	-
2003年度	74	15	15	-	-
2004年度	14	2	2	2	1
2005年度	189	37	37	75	2
2006年度	185	37	37	111	3
2007年度	210	-	42	168	4
2008年度	254	-	-	254	5
合計	243	47	51	232	

() 発生年度の翌年から5年均等償却



2008年度経常費用の対前年比較(個別)

2. 修繕費

[単位:億円]

	2008年度(A)	2007年度(B)	増減 (A-B)
修繕費計	936	821	115
電源	518	414	104
電力輸送	390	374	15
その他	27	32	4

〈主な増減理由〉
 火力+87
 ・三隅発電所定期点検
 工事による増
 原子力+14

3. 減価償却費

[単位:億円]

	2008年度(A)	2007年度(B)	増減 (A-B)
減価償却費計	1,264	1,305	40
電源	524	514	10
電力輸送	639	672	33
その他	100	118	17

〈主な増減理由〉
 ・水島発電所1号機コ
 ンバインド発電設備
 転換工事による増

() 電気事業営業費用



2009年度設備投資計画の対前年比較

[単位:億円]

区分		年度	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A - B)
電 源	水 力		43	32	11
	火 力		108	157	48
	原子力		1,148	909	239
	小 計		1,301	1,098	202
電 力 輸 送	送 電		170	139	31
	変 電		111	118	7
	配 電		172	166	5
	小 計		453	425	28
原子燃料			108	298	190
その他			244	191	53
合 計			2,107	2,014	93

() 附帯事業・事業外設備への投資額を除く。

主要財務指標等

1. 主要財務指標

	連結			個別		
	2009年度 見通し	2008年度 実績	2007年度 実績	2009年度 見通し	2008年度 実績	2007年度 実績
一株あたり当期純利益	82円38銭	64円73銭	69円37銭	68円65銭	52円99銭	56円89銭
社債・借入金残高	17,282億円	17,063億円	15,950億円	16,874億円	16,607億円	15,518億円
自己資本比率		23.5%	26.0%		21.2%	23.5%

2. 諸元変動による単位あたり影響額

		2009年度 見通し	2008年度 実績
為替レート	1円/\$	28億円	39億円
原油CIF価格	1\$/b	19億円	21億円
出水率	%	3億円	6億円
原子力利用率	%	8億円	15億円

3. 金利(個別)

	2008年度実績
期中平均金利	1.79%
期末金利	1.77%

オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2006 実績	2007 実績	2008 実績見込	2009 計画	2010 計画	2011 計画
オール電化採用戸数	千戸	55	61	61	68	73	83
(内訳) 新築	千戸	18	20	20	21	21	21
(1)リフォーム	千戸	37	41	42	48	53	62
新築電化率	%	28.4	39.3	38.1	41.4	42.8	43.5
一戸建て	%	58.7	73.0	70.5	76.4	77.7	77.9
集合住宅	%	8.4	12.2	11.5	12.8	13.4	13.8
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	14.2	16.6	19.2
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	80.2	86.4	98.2
(再掲) エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	51.0	57.3	68.3
電気給湯機 世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	23.8	25.9	28.2
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	747.9	812.1	884.9

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090

